

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第166期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 島根銀行

【英訳名】 THE SHIMANE BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 青山 泰之

【本店の所在の場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地

【電話番号】 (0852)24 - 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝山 克也

【最寄りの連絡場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地

【電話番号】 (0852)24 - 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝山 克也

【縦覧に供する場所】 株式会社島根銀行 鳥取支店
(鳥取県鳥取市戎町501番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	9,729	10,666	10,696	9,725	9,791
連結経常利益	百万円	1,023	1,363	1,708	1,301	1,175
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	695	728	762	648	694
連結包括利益	百万円	932	3,542	351	3,453	127
連結純資産額	百万円	14,255	17,491	17,519	20,811	20,378
連結総資産額	百万円	360,886	378,890	394,122	406,548	426,267
1株当たり純資産額	円	2,561.38	3,143.72	3,148.94	3,741.20	3,663.17
1株当たり当期純利益金額	円	125.19	131.01	137.13	116.66	124.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	3.94	4.61	4.44	5.11	4.77
連結自己資本利益率	%	4.99	4.59	4.35	3.38	3.38
連結株価収益率	倍	9.56	9.99	9.63	12.96	9.40
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,715	6,394	9,010	7,787	11,044
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,270	404	316	2,086	741
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	314	674	294	289	318
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	3,961	11,435	19,834	25,246	36,713
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	409 [35]	408 [36]	409 [34]	405 [31]	390 [30]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	7,582	8,643	8,633	8,004	7,965
経常利益	百万円	951	1,318	1,704	1,239	1,093
当期純利益	百万円	658	696	763	618	646
資本金	百万円	6,636	6,636	6,636	6,636	6,636
発行済株式総数	千株	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576
純資産額	百万円	13,541	16,745	16,820	19,952	19,540
総資産額	百万円	357,025	375,315	390,898	403,743	423,048
預金残高	百万円	333,879	342,242	349,717	354,057	368,288
貸出金残高	百万円	239,844	242,486	249,533	259,975	266,629
有価証券残高	百万円	93,282	98,161	99,236	103,842	101,011
1株当たり純資産額	円	2,436.08	3,012.75	3,026.30	3,589.92	3,515.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	55.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	円	118.45	125.35	137.37	111.19	116.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	3.79	4.46	4.30	4.94	4.61
自己資本利益率	%	4.97	4.60	4.54	3.36	3.27
株価収益率	倍	10.11	10.45	9.61	13.60	10.09
配当性向	%	46.42	39.88	36.39	49.46	42.99
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	400 [35]	399 [36]	401 [34]	397 [31]	382 [30]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第166期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月11日に行いました。
3 第162期(平成24年3月)の1株当たり配当額のうち5.00円は上場記念配当であります。
4 第165期(平成27年3月)の1株当たり配当額のうち5.00円は創業100周年記念配当であります。
5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
7 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【沿革】

大正4年5月20日	松江相互貯金株式会社設立
大正4年10月28日	松江相互無尽株式会社に商号変更
昭和26年10月20日	株式会社松江相互銀行に商号変更
昭和26年10月22日	松江市東茶町より本店を現在地へ移転
昭和53年10月12日	全店為替オンラインをスタート
昭和54年2月13日	全国銀行データー通信システムに加盟
昭和55年7月21日	融資オンラインが全店完了
昭和56年4月25日	松江リース株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和56年11月16日	全国相互銀行CD(現金自動支払機)の全国ネットサービスを開始
昭和57年6月14日	総合オンライン化が完成
昭和58年1月31日	長期国債等の窓口販売業務の認可
昭和58年2月7日	住宅金融公庫事務オンライン化が完成
昭和58年9月22日	中期国債の窓口販売業務の認可
昭和60年5月20日	まつぎん中小企業経営研究所を設置
昭和61年2月19日	全額出資によるまつぎんビジネスサービス株式会社を設立
昭和62年5月29日	ディーリング業務の認可
平成元年8月1日	普通銀行への転換、株式会社島根銀行に商号変更
平成元年8月1日	まつぎんビジネスサービス株式会社をしまぎんビジネスサービス株式会社に商号変更
平成元年8月1日	まつぎん中小企業経営研究所をしまぎん中小企業経営研究所に名称変更
平成元年10月2日	外国為替業務取扱開始
平成3年1月4日	新勘定系オンラインシステム稼働
平成6年4月27日	社債の受託業務の認可
平成9年10月22日	しまぎんユーシーカード株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年7月1日	しまぎん中小企業経営研究所の業務を他部署に引継ぎ廃止
平成11年3月29日	郵貯(現・株式会社ゆうちょ銀行)とのATMの提携
平成12年10月1日	投資信託販売業務の開始
平成14年3月29日	松江リース株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化
平成14年4月1日	損害保険販売業務の開始
平成14年10月1日	生命保険販売業務の開始
平成16年7月30日	日本アイ・ビー・エム株式会社とシステムのアウトソーシング契約締結
平成17年10月1日	しまぎんビジネスサービス株式会社を吸収合併
平成23年3月15日	東京証券取引所市場第二部に上場
平成24年3月15日	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
平成25年11月5日	株式会社イーネット及び株式会社セブン銀行とのATMの提携
平成27年5月20日	創業100周年

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、(連結)子会社1社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店24カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。このほか松江営業センターを除く出張所8カ店においては、預金業務等に特化した業務を行っております。

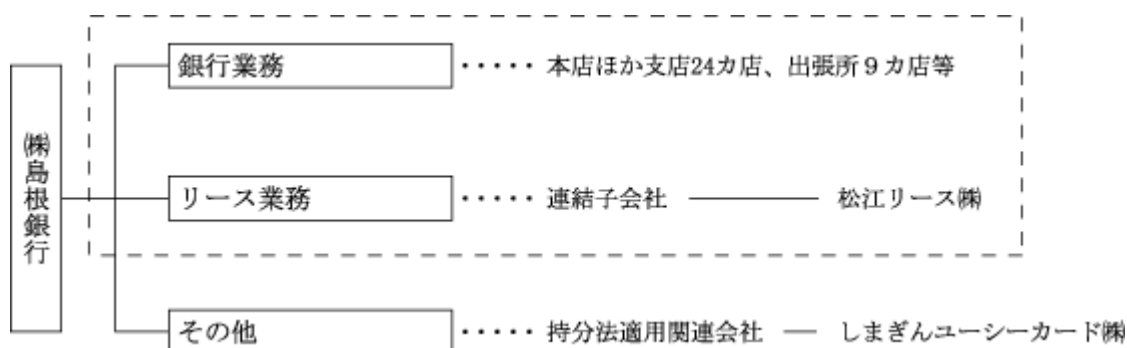
〔リース業務〕

連結子会社松江リース㈱においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

〔その他〕

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード㈱においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 点線で囲んだ部分は、当行グループにおける報告セグメントを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 松江リース 株式会社	島根県 松江市 西津田	268	リース業務	98.50 ()	4 (2)		資金貸付 支払リース 料		
(持分法 適用関連会社) しまぎんユー シーカード 株式会社	島根県 松江市 朝日町	30	その他	35.33 (30.33)	5 (2)		資金貸付	建物の賃 貸	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 4 松江リース(株)については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結財務諸表の経常収益に占める割合が100分の10を超えております。
 なお、当該連結子会社の当連結会計年度における主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
松江リース 株式会社	1,929	88	55	1,279	5,601

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	合計
従業員数(人)	382 [30]	8 []	390 [30]

- (注) 1 従業員数は、出向者24人、嘱託及び臨時従業員42人を含んでおりません。
 2 臨時従業員数は、就業時間が正職員と同一の有期雇用契約者であり、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
382 [30]	37.8	14.8	4,463

- (注) 1 従業員数は、出向者29人、嘱託及び臨時従業員41人を含んでおりません。
 2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
 3 臨時従業員数は、就業時間が正職員と同一の有期雇用契約者であり、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 当行の従業員組合は、島根銀行従業員組合と称し、組合員数は289人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・経営方針

（経営の基本方針）

当行は、経営理念として、「1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。」、「2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える。」、「3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる。」の3つを掲げ、経営の基本方針としております。

（中長期的な経営戦略）

当行は、中期経営計画「元気大集合」（計画期間：平成25年4月～平成28年3月）の計画期間が、平成28年3月末をもって終了致しました。

新たに策定しました中期経営計画「次の100年に向かって～自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献～」(計画期間：平成28年4月～平成31年3月)では、フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、地域密着型金融を強化し、自主独往路線を堅持しつつ、質の高い金融仲介機能の発揮とそれを支えるための健全性の維持向上により、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、地方創生に貢献できる銀行を目指してまいります。

なお、新中期経営計画における数値目標は、次のとおりであります。

中計数目標			
経常収益77億円	経常費用68億円	経常利益9億円	純利益7億円
自己資本比率8%台	不良債権比率3%台		

・業績

（金融経済環境）

平成27年度のが国の経済は、いわゆるアベノミクスのもと、日本銀行による量的・質的金融緩和の継続や原油価格の下落等を背景に、企業収益が改善して設備投資は緩やかに増加しました。また、雇用情勢の着実な改善から所得は緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移しました。年度末には、新興国経済減速等の要因により、製造業を中心に景況感が悪化する等、一部に弱さも見られましたが、総じて見ると基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、新興国経済の減速や原油価格の下落等が、デフレ脱却の機運を腰折れさせかねないとの危機感から、2月には日本銀行がマイナス金利政策を導入し、それを受け、10年国債金利は史上初めてマイナスとなりました。

当地山陰の経済を見ますと、公共投資は減少したものの、好調な企業収益のもとで、設備投資が増加し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費も底堅く推移しました。年度末には、先行きの不透明感から、慎重な景況感となりましたが、総じて見ると、全国同様、基調としては緩やかな回復を続けました。

（業績）

当行グループ（当行及び当行の関係会社）（以下、「当行グループ」という。）の第166期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、法人預金、個人預金ともに増加したことから、全体では期中142億円増加し3,680億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け貸出金や地公体向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中66億円増加し2,649億円となりました。

有価証券につきましては、受益証券が増加した一方で債券が減少したことから、全体では期中28億円減少し1,005億円となりました。

損益面につきましては、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことなどから、経常収益全体では前期比65百万円増加し9,791百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、与信関連費用が増加したことなどから、全体では前期比192百万円増加し8,616百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比126百万円減少し1,175百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に計上している本店建替損失引当金繰入額が前期を下回ったことなどから、前期比45百万円増益の694百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」では経常収益が38百万円減少の7,965百万円、セグメント利益は146百万円減益の1,093百万円となりました。

「リース業」では経常収益が103百万円増加の1,929百万円、セグメント利益は18百万円増益の88百万円となり、「その他」では経常収益及びセグメント利益は、持分法による投資利益が0百万円減少し2百万円となりました。

この結果、連結自己資本比率（パーゼル 国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出した結果、前期比0.30%低下し9.10%となりました。

・ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により支出した資金を、営業活動により獲得した資金及び投資活動により獲得した資金が上回ったことなどから、前連結会計年度末比11,467百万円増加し36,713百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、11,044百万円（前連結会計年度は7,787百万円の獲得）となりました。これは主に、貸出金の増加による支出を、預金の増加による収入や借入金による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、741百万円（前連結会計年度は2,086百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を、有価証券の償還による収入や、有価証券の売却による収入が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、318百万円（前連結会計年度は289百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当行グループは、海外拠点等を有していないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門5,117百万円、国際業務部門 0百万円、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で5,120百万円と前期比483百万円の減少となりました。また、役務取引等収支は、国内業務部門202百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で201百万円と前期比12百万円の減少となりました。その他業務収支は、国内業務部門8百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で8百万円と前期比240百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	5,603	0	0	5,604
	当連結会計年度	5,117	0	2	5,120
うち資金運用収益	前連結会計年度	6,253		26	6,227
	当連結会計年度	5,816		25	5,790
うち資金調達費用	前連結会計年度	649	0	27	622
	当連結会計年度	698	0	28	670
役務取引等収支	前連結会計年度	214	0	0	213
	当連結会計年度	202	0	0	201
うち役務取引等収益	前連結会計年度	790	0	0	790
	当連結会計年度	797	0	0	797
うち役務取引等費用	前連結会計年度	576	0		576
	当連結会計年度	595	0		595
その他業務収支	前連結会計年度	249	0		249
	当連結会計年度	8	0		8
うちその他業務収益	前連結会計年度	257	0		257
	当連結会計年度	31	0		32
うちその他業務費用	前連結会計年度	8			8
	当連結会計年度	23			23

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息及び連結会社間の取引であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門377,224百万円、国際業務部門5百万円、合計(相殺消去後。以下、同じ。)374,830百万円と前期比14,504百万円の増加となりました。また、資金運用利回りは、国内業務部門1.54%、国際業務部門0.00%、合計で1.54%と前期比0.18ポイントの低下となりました。

資金調達勘定平均残高は、国内業務部門373,729百万円、国際業務部門5百万円、合計371,851百万円と前期比16,581百万円の増加となりました。また、資金調達利回りは、国内業務部門0.18%、国際業務部門0.20%、合計で0.18%と前期比0.01ポイントの上昇となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	362,736	6,253	1.72
	当連結会計年度	377,224	5,816	1.54
うち貸出金	前連結会計年度	250,803	4,646	1.85
	当連結会計年度	255,782	4,399	1.71
うち有価証券	前連結会計年度	95,232	1,580	1.66
	当連結会計年度	93,508	1,384	1.48
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	1,794	2	0.11
	当連結会計年度	617	0	0.11
うち預け金	前連結会計年度	14,523	13	0.09
	当連結会計年度	25,551	23	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	357,165	649	0.18
	当連結会計年度	373,729	698	0.18
うち預金	前連結会計年度	337,711	517	0.15
	当連結会計年度	348,805	564	0.16
うち借入金	前連結会計年度	17,736	75	0.42
	当連結会計年度	23,238	75	0.32

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度212百万円、当連結会計年度228百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 3 資金運用勘定には国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度4百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ含めております。
- 4 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5		0.00
	当連結会計年度	5		0.00
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	5	0	0.22
	当連結会計年度	5	0	0.20
うち預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 連結子会社は国際業務を取扱っておりませんので、国際業務部門は当行の外貨建取引のみ記載しております。
- 2 無利息預け金の平均残高、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
- 3 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
- 4 資金調達勘定には国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度4百万円)及び利息(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ含めております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	362,742	2,417	360,325	6,253	26	6,227	1.72
	当連結会計年度	377,230	2,399	374,830	5,816	25	5,790	1.54
うち貸出金	前連結会計年度	250,803	1,638	249,165	4,646	18	4,628	1.85
	当連結会計年度	255,782	1,666	254,116	4,399	17	4,381	1.72
うち有価証券	前連結会計年度	95,232	516	94,716	1,580	7	1,573	1.66
	当連結会計年度	93,508	516	92,992	1,384	7	1,376	1.48
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,794		1,794	2		2	0.11
	当連結会計年度	617		617	0		0	0.11
うち預け金	前連結会計年度	14,523	256	14,267	13	0	13	0.09
	当連結会計年度	25,551	212	25,339	23	0	23	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	357,171	1,900	355,270	649	27	622	0.17
	当連結会計年度	373,735	1,883	371,851	698	28	670	0.18
うち預金	前連結会計年度	337,711	256	337,454	517	0	517	0.15
	当連結会計年度	348,805	212	348,592	564	0	564	0.16
うち借入金	前連結会計年度	17,736	1,638	16,098	75	18	57	0.35
	当連結会計年度	23,238	1,666	21,572	75	17	58	0.26

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度212百万円、当連結会計年度228百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息及び連結会社間の取引であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門797百万円、国際業務部門0百万円となり、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で797百万円と前期比6百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門595百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で595百万円と前期比19百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	790	0	0	790
	当連結会計年度	797	0	0	797
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	167			167
	当連結会計年度	168			168
うち為替業務	前連結会計年度	151	0	0	152
	当連結会計年度	154	0	0	153
うち証券関連業務	前連結会計年度	0			0
	当連結会計年度	0			0
うち代理業務	前連結会計年度	12			12
	当連結会計年度	11			11
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	1			1
	当連結会計年度	1			1
うち保証業務	前連結会計年度	8			8
	当連結会計年度	8			8
うち投資信託窓販業務	前連結会計年度	132			132
	当連結会計年度	103			103
うち保険窓販業務	前連結会計年度	316			316
	当連結会計年度	349			349
役務取引等費用	前連結会計年度	576	0		576
	当連結会計年度	595	0		595
うち為替業務	前連結会計年度	42	0		42
	当連結会計年度	43	0		43

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額は、連結会社間の取引であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	354,057		235	353,822
	当連結会計年度	368,288		198	368,089
うち流動性預金	前連結会計年度	122,357		85	122,272
	当連結会計年度	118,927		48	118,879
うち定期性預金	前連結会計年度	230,245		150	230,095
	当連結会計年度	247,907		150	247,757
うちその他	前連結会計年度	1,454			1,454
	当連結会計年度	1,453			1,453
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	354,057		235	353,822
	当連結会計年度	368,288		198	368,089

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
4 相殺消去額は連結会社間の取引であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	258,356	100.00	264,980	100.00
製造業	10,366	4.01	10,868	4.10
農業, 林業	351	0.14	400	0.15
漁業	65	0.03	139	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	614	0.24	678	0.26
建設業	14,825	5.74	15,242	5.75
電気・ガス・熱供給・水道業	1,304	0.50	2,161	0.82
情報通信業	505	0.19	524	0.20
運輸業, 郵便業	2,823	1.09	2,670	1.01
卸売業, 小売業	18,285	7.08	18,599	7.02
金融業, 保険業	25,187	9.75	25,894	9.77
不動産業, 物品賃貸業	30,452	11.79	30,854	11.64
学術研究, 専門・技術サービス業	2,727	1.06	2,690	1.02
宿泊業	2,762	1.07	2,927	1.10
飲食業	2,499	0.97	2,100	0.79
生活関連サービス業, 娯楽業	4,087	1.58	4,160	1.57
教育, 学習支援業	985	0.38	1,072	0.40
医療・福祉	11,965	4.63	12,494	4.72
その他のサービス	7,093	2.75	7,534	2.84
地方公共団体	35,019	13.55	41,017	15.48
その他	86,432	33.45	82,945	31.31
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	258,356		264,980	

- (注) 1 国内とは、当行及び連結子会社であります。
2 当行及び連結子会社は海外に拠点等を有していないため、「海外」は該当ありません。

外国政府等向け債権残高(国別)
該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	51,493			51,493
	当連結会計年度	49,878			49,878
地方債	前連結会計年度	3,122			3,122
	当連結会計年度	3,036			3,036
社債	前連結会計年度	22,428			22,428
	当連結会計年度	18,958			18,958
株式	前連結会計年度	7,003		516	6,486
	当連結会計年度	5,888		516	5,372
その他の証券	前連結会計年度	19,859			19,859
	当連結会計年度	23,315			23,315
合計	前連結会計年度	103,907		516	103,390
	当連結会計年度	101,077		516	100,561

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社、持分法適用関連会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、連結会社間の取引であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.10
2. 連結における自己資本の額	17,175
3. リスク・アセットの額	188,655
4. 連結総所要自己資本額	7,546

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	8.80
2. 単体における自己資本の額	16,334
3. リスク・アセットの額	185,597
4. 単体総所要自己資本額	7,423

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,094	1,906
危険債権	9,315	8,844
要管理債権	1,551	1,312
正常債権	249,721	257,269

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当地山陰におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行などにより、経済規模は縮小傾向にあり、当行を取り巻く環境もより厳しさを増すことが予想されます。こうした環境下におきまして、当行が株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまなどステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、これまで長年培ってきた地域密着の金融サービスを更に深化させ、地方創生の実現に向けた地域の活性化に貢献してまいります。

当行は、平成28年4月から新中期経営計画『次の100年に向かって～自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献～』（計画期間：平成28年4月～平成31年3月）をスタートさせました。新中期経営計画では、創業の原点（逼迫した庶民金融への貢献、産業の振興）を再確認のうえ、経営理念の下、前中期経営計画から継続しての「人材の強化」「組織の強化」「営業の強化」「財務の強化」の4本柱の取組みにより、経営ビジョンの実現を目指してまいります。

この他、社会貢献活動についても積極的に推進してまいりますとともに、これからも地域に根ざした銀行として、当地域の経済を支えていくという重要な使命を全うするため、役職員が一丸となって邁進する所存でございます。

〔経営ビジョン〕

フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、地域密着型金融を強化し、自主独往路線を堅持しつつ、質の高い金融仲介機能の発揮とそれを支えるための健全性の維持向上により、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、地方創生に貢献できる銀行

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当行及び当行グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 信用リスク

不良債権について

貸出先の経営状況の変動、地域経済の動向、不動産価格の変動等により、不良債権及び与信関連費用が増加し、資産の価値が減少する可能性があります。当行及び当行グループでは、不良債権への対応を経営の主要課題と位置づけ、信用リスク管理の徹底を進めておりますが、今後の景気動向等によっては、想定を超える新たな不良債権が発生する可能性があります。

貸倒引当金について

当行及び当行グループでは、自己査定及び償却引当に関する基準に基づき、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積と乖離し、貸倒引当金が不十分となる可能性があるとともに、経済情勢の悪化、担保価格の下落、又は、その他の予期せぬ理由により、貸倒引当金の積増しが必要となる可能性があります。

営業地域、業種別貸出金の状況

当行及び当行グループでは、島根県及び鳥取県（以下、「山陰両県」という。）を主たる営業地域としていることから、当該地域の経済動向の影響を受けることとなります。特に当該地域は建設業を営む中小企業や不動産賃貸業を営む個人の方の資金需要が高く、同業種に対する貸出の割合も高くなっております。

当行及び当行グループでは、貸出先の業種分散・小口分散に努めるとともに、困難な経営状況にある中小企業等に対し事業再生に向けた取組みを強化しておりますが、地域経済動向の悪化等の変動により、業容の拡大が見込めない場合や、与信関連費用が増加した場合などには、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 市場リスク

金利リスクについて

資金運用手段である貸出金の貸出金利、債券投資等の利回り、資金調達手段である預金の金利は、市場金利の動向の影響を受けております。当行では、資金運用勘定、資金調達勘定のポジション等を管理し、安定的な収益確保を目的とした対策を講じておりますが、これらの資金運用と資金調達との金額及び期間等のミスマッチが生じている状況において、予期せぬ市場金利の変動が生じた場合には、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

有価証券の価格変動リスク

当行は、市場性のある株式、債券等の有価証券を保有しております。有価証券運用にあたっては、年度毎に取締役会で方針を決定し、運用限度額やロスカットルールを定め、厳格なリスク管理を行っておりますが、これらの保有有価証券については、金利上昇等の市場の変動、発行体の信用状況等の変化によって価格が下落し、減損、又は、評価損が生じ、当行の経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

当行は、安定した資金繰りを行うために、担当部署において運用予定額、調達可能額の把握を行っております。また、流動性危機時における対応策を策定し、危機管理体制を確立しております。しかしながら、予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達となることや、商品によっては、市場規模や厚み・流動性が不十分なことなどにより、通常よりも著しく不利な価格での調達を余儀なくされることにより、損失を被る可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

事務リスクについて

当行及び当行グループは、預貸金業務を中心に、預かり資産となる投資信託等の販売など様々な業務を扱っております。これらの業務を取扱う上では、リスク管理を重視した事務の取扱いに関する規程・要領等を定め、事務の堅確化に努めておりますが、故意、又は、過失等による事務事故が発生し、損失を被る可能性があります。

システムリスクについて

当行及び当行グループでは、業務を正確かつ迅速に処理するためのコンピュータシステムを使用しているほか、お客さまに様々なサービスを提供するためのシステムも導入しております。これらのシステムの安全稼働に対し万全を期すとともに、外部からの不正アクセスや情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を講じておりますが、地震等の天災、ハードウェア・ソフトウェアの障害やコンピュータ犯罪等により、システムのダウン、又は、誤作動等が発生した場合には、業務の制限が加わる可能性や当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法務リスクについて

当行及び当行グループでは、法改正等を含め、準拠法令等に対応した内部規程の整備を図るために、諸規程の制定・改定等を適切に行っておりますが、法令・規程等の違反、不適切な契約の締結やその他法的原因により、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

人的リスクについて

当行及び当行グループでは、人事考課規程に基づく、公正かつ納得性・透明性の高い人事考課に努めるとともに、良好な職場環境の維持確保のために、管理監督者に対して、会議や研修等を通じて教育を行うなど、リスクを未然に防止する対応に努めております。しかしながら、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、労働生産性の低下、損害賠償等が発生する可能性があります。

有形資産リスクについて

当行及び当行グループの主要な営業基盤である山陰両県において、地震や台風等の自然災害、その他の事象により、店舗等の有形資産の毀損・損害等が発生した場合には、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

風評リスクについて

当行及び当行グループでは、風評リスク対応規程を制定し、万一風評リスクが発生した場合には、機動的な対応ができるように体制を整備しておりますが、金融業界及び当行及び当行グループに対する、事実無根かつ否定的な噂が、報道機関並びにインターネット等を通じて世間に流れることで、顧客やマーケット等において評判が悪化した場合には、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 地域金融機関との競争に伴う業績変動リスク

当行及び当行グループでは、他の金融機関との競争で優位性を得られるように、お客さまのニーズに対して、迅速かつ的確な対応に努めております。しかしながら、営業基盤である山陰両県においても、多数の金融機関が存在しており、他の金融機関との競争激化等により、他の金融機関に対し優位性を得られない場合、当行及び当行グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」の国内基準が適用され、「自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示の一部改正」（以下、「パーゼル」という）に基づく基準以上の単体及び連結の自己資本比率を維持する必要があります。

当行の自己資本比率は、パーゼル 国内基準の4%を大幅に上回っておりますが、この要求される基準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部、又は、一部の停止等を含む様々な行政処分を受ける可能性があります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものなどが含まれます。

- ・債務者の信用力悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・既調達劣後債務を同等の条件の他の資本調達手段により借り換えることが困難となった場合
- ・その他の不利益な展開

(7) 退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが低下した場合、又は、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により、未認識の過去勤務費用が発生する可能性や、金利環境の変動、その他の要因により、年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

(8) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産の計算は、将来に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果が、この予測や仮定とは異なる可能性があります。将来の課税所得の予測に基づいて、繰延税金資産の一部、又は、全部の回収ができないと判断した場合や、法改正により税率が変更となる場合、繰延税金資産は減額され、その結果、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、パーゼルの適用に伴い、繰延税金資産はコア資本の基礎項目並びに調整項目から計算される一定の基準額まで自己資本に算入することができます。この基準を超過する場合には、その超過額がコア資本に算入できなくなり、自己資本比率が低下する可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当行及び当行グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当行及び当行グループのキャッシュ・フロー生成能力が低下した場合、将来キャッシュ・フローの見積り額が変動した場合、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有する固定資産の価格が大幅に下落した場合などには、固定資産の減損により、当行及び当行グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 情報漏洩リスク

当行及び当行グループでは、情報管理に関する規程を整備し、情報漏洩が発生しないように、体制の確立並びに情報の管理方法等のルール化を図り、最大限の管理徹底に努めておりますが、万一多くのお客さまの個人情報や内部機密情報が、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や役員及び委託先による人為的なミス・事故等により外部へ漏洩した場合、企業信用が失墜し、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 経営計画が未達となるリスク

当行では、平成28年度より、中期経営計画「次の100年に向かって～自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献～」を策定し、取り組んでおります。本経営計画では、目標とする経営ビジョンを掲げ、基本方針に基づいて諸施策を展開いたします。

しかしながら、計画期間中の競争の激化、経営環境の変化、経済環境の低迷、お客さまの経営状態の悪化等、内的・外的要因により計画が未達成となった場合、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 主要な事業の前提事項に関するリスク

当行は、銀行法第4条第1項の規定に基づき、銀行の免許を受け、銀行業を営んでおります。銀行業については、有効期間その他の期限は法令等で定められておりませんが、銀行法第26条及び同第27条にて、業務の停止等及び免許の取消し等となる要件が定められており、これに該当した場合、業務の停止等及び免許の取消し等が命じられることがあります。

なお、現時点において、当行はこれらの要件に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、何らかの事由により業務の停止等や免許の取消し等が命じられた場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに、経営成績や財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

(13) その他各種規制及び制度等の変更に伴うリスク

当行及び当行グループでは、法令、規則、政策及び会計基準等に従って業務を遂行しておりますが、将来にわたる規制及び制度等の変更が、経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度中における重要な契約は次のとおりであります。

当行は、日本アイ・ビー・エム株式会社との間で平成16年7月に締結したシステムの運用・管理、銀行業務アプリケーションの開発・保守に関するアウトソーシング契約について、平成27年6月に契約期間を3年間延長するための変更契約を締結いたしました。

契約会社名	契約内容	契約延長期間
日本アイ・ビー・エム株式会社	システムの運用・管理、銀行業務アプリケーションの開発・保守	平成30年1月1日から 平成32年12月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

1 財政状態の分析

(1)預金

預金につきましては、当行にとって重要かつ基盤となる個人預金を中心に、全体の増加に努めてまいりました。この結果、個人預金、法人預金ともに増加し、預金全体では、前連結会計年度末に比べ、142億円増加し3,680億円となりました。

(2)貸出金

貸出金につきましては、事業性ローンなどの中小企業向け貸出金や住宅ローンなどの個人向け貸出金を中心に、全体の増加に努めてまいりました。この結果、地公体向け貸出金や法人向け貸出金が増加したことなどから、貸出金全体では、前連結会計年度末に比べ、66億円増加し2,649億円となりました。

(3)純資産の部

その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ、4億円減少し203億円となりました。

(4)リスク管理債権の状況

当連結会計年度末のリスク管理債権額(破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び条件緩和債権額の合計額)は、前連結会計年度末と比べ、882百万円減少し、12,044百万円となりました。貸出金全体に対するリスク管理債権額の比率は、前連結会計年度末に比べ0.46ポイント低下し、4.54%となりました。

(5)連結自己資本比率(国内基準)

当連結会計年度末の自己資本の額は17,175百万円、リスクアセットの額は188,655百万円となりました。この結果、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末に比べ0.30%低下し9.10%となりました。

2 経営成績の分析

経常収益は、前連結会計年度と比べ、65百万円増加の9,791百万円となりました。経常収益の主な増加要因は、有価証券関係収益が増加したことによるものであります。

一方、経常費用は、前連結会計年度と比べ、192百万円増加の8,616百万円となりました。経常費用の主な増加要因は、与信関連費用の増加によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ、126百万円減少の1,175百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に計上している本店建替損失引当金繰入額が前期を下回ったことなどから、前連結会計年度に比べ、45百万円増益の694百万円となりました。

3 キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における資金は、財務活動により支出した資金を、営業活動や投資活動により獲得した資金が上回ったことなどから、当連結会計年度末の資金残高は、前年同期比11,467百万円増加し36,713百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、11,044百万円(前連結会計年度は7,787百万円の獲得)となりました。これは主に、貸出金の増加による支出6,623百万円を、預金の増加による収入14,267百万円、借入金の増加による収入6,131百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、741百万円(前連結会計年度は2,086百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出10,131百万円を、有価証券の償還による収入10,854百万円、有価証券の売却による収入2,214百万円が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、318百万円(前連結会計年度は289百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性の向上と、事務効率化などを目的として、継続的に実施しております。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業においては、お客さまの利便性の向上と、事務効率化のための事務機械投資等を行いました。また、当連結会計年度におきましては、昨年から引き続き新本店ビルの建設を進めております。その結果、当連結会計年度の設備投資額は2,077百万円となりました。なお、経営に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

リース業においては、当連結会計年度におきましては、特に重要な投資等は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店ほか 9店	島根県 松江市	銀行業	店舗	12,366.88 (404.00)	1,695	149	93	30	1,967	189
		西郷支店	島根県 隠岐郡	銀行業	店舗	707.45 ()	73	11	2	0	88	13
		安来支店	島根県 安来市	銀行業	店舗	754.52 (76.85)	55	15	3	1	75	13
		大東支店 ほか1店	島根県 雲南市	銀行業	店舗	825.13 (383.24)	10	12	2	0	27	12
		出雲支店 ほか5店	島根県 出雲市	銀行業	店舗	6,367.54 (2,274.43)	419	133	7	6	567	50
		大田支店	島根県 大田市	銀行業	店舗	447.76 (60.00)	31	6	0	1	39	6
		江津支店	島根県 江津市	銀行業	店舗	599.26 ()	39	2	0	0	43	7
		浜田支店	島根県 浜田市	銀行業	店舗	692.97 (11.27)	118	6	4	0	129	14
		益田支店	島根県 益田市	銀行業	店舗	867.59 ()	72	131	2		205	11
		米子支店 ほか3店	鳥取県 米子市	銀行業	店舗	3,906.20 (991.73)	527	101	8	3	640	32
		境支店	鳥取県 境港市	銀行業	店舗	1,577.81 ()	19	78	0	0	99	10
		根雨出張 所	鳥取県 日野郡	銀行業	店舗	364.26 (161.00)	4	1	1	0	7	3
		倉吉支店	鳥取県 倉吉市	銀行業	店舗	695.42 (4.95)	31	0	1	0	33	7
		鳥取支店 ほか1店	鳥取県 鳥取市	銀行業	店舗	1,304.35 (104.58)	349	19	0	1	370	15
		社宅・寮	鳥取県 米子市 ほか 2カ所	銀行業	社宅・ 寮	3,101.18 ()	166	26	0		193	
	その他の 施設	島根県 松江市 ほか	銀行業	その他 の施設	3,669.89 ()	344	0			345		
連結 子会 社	松江 リース (株)	本社	島根県 松江市	リース 業	店舗	()			1	5	7	8

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め91百万円であります。
3 動産は、事務機械105百万円、その他23百万円であります。
4 店舗外現金自動設備30か所は上記に含めて記載しております。
5 関連会社に店舗の一部を賃貸しており、その年間賃貸料は1百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、限られた経営資源の重点投入による効率的な店舗体制を構築することを目的に行っております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、取得、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店	島根県 松江市	新築	銀行業	本店ビル	5,875	3,888	自己資金	平成26年11月	平成28年11月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

(2) 取得

該当事項はありません。

(3) 除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
A種優先株式	18,600,000
計	18,600,000

(注) 当行の発行可能株式総数は18,600,000株であり、普通株式及びA種優先株式の発行可能種類別株式総数はそれぞれ、18,600,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,576,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,576,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月29日 (注)	120	5,576	30	6,636	30	472

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 560円
資本組入額 257.60円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	20	362	37	1	3,677	4,123	
所有株式数(単元)		8,899	770	14,336	1,064	4	29,997	55,070	69,000
所有株式数の割合(%)		16.15	1.39	26.03	1.93	0.00	54.50	100.00	

(注) 自己株式18,252株は、「個人その他」に182単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	312	5.60
島根銀行職員持株会	島根県松江市東本町二丁目35番地	287	5.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	94	1.69
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	86	1.55
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	80	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45	0.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	45	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44	0.79
計	-	1,088	19.52

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,488,800	54,888	同上
単元未満株式	普通株式 69,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,576,000		
総株主の議決権		54,888	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島根銀行	島根県松江市東本町 二丁目35番地	18,200		18,200	0.32
計		18,200		18,200	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	87,931
当期間における取得自己株式	6	7,044

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,252		18,258	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、公共性・社会性を強く認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本充実による経営体制の強化を図り、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、中間配当ができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第166期事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円とさせていただきました。従いまして、中間配当と合わせました年間配当は1株当たり50円となります。次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

なお、内部留保につきましては、店舗投資、機械化投資等に効率的に活用することといたしております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月11日 取締役会決議	138	25
平成28年6月28日 定時株主総会決議	138	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,320	1,429	1,380	1,646	1,648
最低(円)	771	970	1,190	1,276	1,141

（注）最高・最低株価は、平成24年3月14日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成24年3月15日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,450	1,450	1,484	1,436	1,324	1,256
最低(円)	1,395	1,418	1,401	1,257	1,141	1,145

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6.66%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役頭取 代表取締役		青 山 泰 之	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 株式会社広島相互銀行(現もみじ銀行)入行 昭和60年5月 株式会社広島相互銀行(現もみじ銀行)退職 昭和60年8月 当行入行 平成13年7月 市場営業グループ部長 平成15年4月 業務監査室長 平成21年7月 人事財務グループ部長 平成22年6月 取締役人事財務グループ部長 平成26年6月 常務取締役 平成28年6月 代表取締役頭取(現職)	注3	1,625
取締役相談役		田 頭 基 典	昭和16年5月10日生	昭和35年4月 広島国税局 平成4年6月 大蔵省主計局主計官 平成7年5月 大蔵省主計局司計課長 平成10年6月 大蔵省北海道財務局長 平成11年7月 衆議院大蔵委員会専門員 大蔵調査室長 平成13年1月 衆議院財務金融委員会専門員 財務金融調査室長 平成13年7月 当行顧問 平成14年6月 常務取締役 平成15年7月 代表取締役頭取 平成26年6月 代表取締役会長 平成28年6月 取締役相談役(現職)	注3	5,340
常務取締役		若 槻 明 彦	昭和34年6月1日生	昭和57年4月 当行入行 平成15年4月 市場営業グループ部長 平成19年7月 米子駅前支店長 平成22年7月 市場営業グループ部長 平成25年6月 取締役市場営業グループ部長 平成26年7月 取締役人事財務グループ部長 平成27年6月 常務取締役(現職)	注3	2,261
常務取締役		飯 塚 貴 久	昭和34年10月15日生	昭和58年4月 当行入行 平成15年4月 業務企画グループ部長 平成18年7月 業務管理グループ部長 平成21年7月 業務監査室長 平成26年6月 取締役業務監査室長 平成26年7月 取締役本店営業部長 平成27年6月 常務取締役(現職)	注3	342
常務取締役		朝 山 克 也	昭和36年11月10日生	昭和59年4月 当行入行 平成18年7月 総合企画グループ部長 平成24年7月 浜田支店長 平成27年6月 取締役浜田支店長 平成27年7月 取締役出雲支店長 平成28年6月 常務取締役(現職)	注3	3,158
取締役	審査管理グループ部長	金 築 宏	昭和34年7月1日生	昭和58年4月 当行入行 平成17年7月 松江卸団地支店長 平成20年3月 松江駅前支店長 平成22年7月 本店営業部長 平成25年7月 審査管理グループ部長 平成27年6月 取締役審査管理グループ部長(現職)	注3	458
取締役	本店営業部長	松 井 和 城	昭和37年2月8日生	昭和59年4月 三洋証券株式会社入社 平成4年3月 三洋証券株式会社退社 平成4年4月 当行入行 平成21年7月 リスク管理室長 平成24年7月 総合企画グループ部長 平成27年7月 本店営業部長 平成28年6月 取締役本店営業部長(現職)	注3	1,537

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	総合企画グループ部長	吉川 隆博	昭和37年3月11日	昭和60年4月 平成21年7月 平成27年7月 平成28年6月	当行入行 資産査定室長 総合企画グループ部長 取締役総合企画グループ部長(現職)	注3	1,905
取締役	業務監査室長	竹原 信彦	昭和37年11月28日	昭和61年4月 平成21年7月 平成26年7月 平成28年6月	当行入行 業務管理グループ部長 業務監査室長 取締役業務監査室長(現職)	注3	1,650
取締役		上野 豊明	昭和26年4月16日生	昭和49年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月	中国財務局 中国財務局呉出張所長 九州財務局理財部検査監理官 中国財務局退職 中国労働金庫常勤監事 中国労働金庫退職 当行取締役(現職)	注3	142
取締役		多々納 道子	昭和24年4月6日生	平成7年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年5月 平成27年6月	島根大学教育学部教授 島根大学教育学部附属小学校長 島根大学教育学部附属学校園附属学校部長 島根大学教育学部現職教育支援センター長 放送大学島根学習センター客員教員(現職) 島根大学教育・学生支援機構生涯教育推進センター長 島根大学名誉教授(現職) 島根大学教育学部特任教授(現職) 松江市教育委員会委員(現職) 当行取締役(現職)	注3	58
常勤監査役		濱田 寛	昭和31年8月10日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年7月 平成24年6月	当行入行 江津支店長 浜田支店長 境支店長 松江営業センター統括センター長 兼本部長 浜田支店長 常勤監査役(現職)	注4	1,186
監査役		周藤 滋	昭和24年11月28日生	昭和48年4月 昭和50年4月 昭和52年11月 昭和57年3月 昭和57年3月 平成7年6月	司法研修所司法修習生 広島地方裁判所判事補 弁護士登録 (第二東京弁護士会入会) 島根県弁護士会入会 弁護士事務所開業(現職) 当行監査役(現職)	注4	2,662
監査役		石原 明男	昭和18年1月14日生	平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成18年6月	宇部税務署長 国税庁長官官房広島派遣 首席国税庁監察官 広島国税局 課税第一部長 倉敷税務署長 税理士事務所開業(現職) 当行監査役(現職)	注4	1,187
監査役		岡崎 勝彦	昭和18年3月27日生	昭和59年9月 平成8年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	島根大学法文学部教授 島根大学法文学部長 島根大学大学院法務研究科教授 島根大学名誉教授(現職) 愛知学院大学大学院教授(現職) 当行監査役(現職)	注4	2,187
計							25,698

- (注) 1 取締役上野 豊明、多々納 道子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役周藤 滋、石原 明男、岡崎 勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

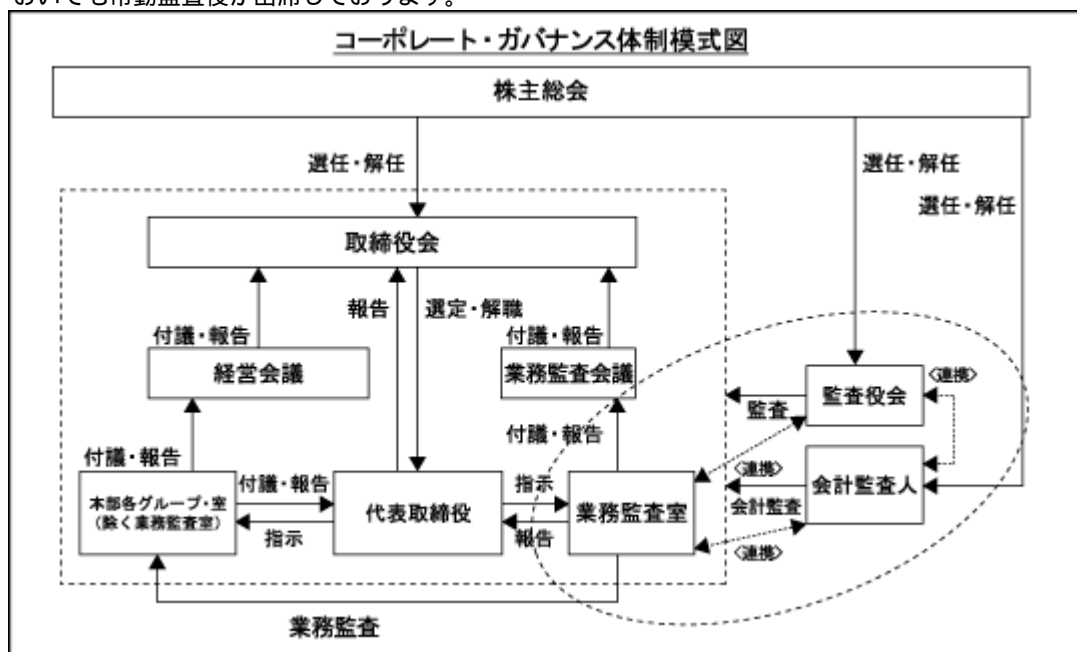
当行では、「1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える。3. 創造力豊かで、活力に満ちた明るい人間集団をつくる。」という経営理念のもと、創業来一貫して自主独往の精神を貫き、地域完全密着型の経営を行っております。また、当行グループ会社においても、本精神に基づく経営を行っております。

経営理念を実践するためには、経営上の最重要課題の一つであるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることが必要と考えており、その着実な実践により、株主の皆さまやお客さまをはじめ、従業員等全てのステークホルダーとの信頼関係を確立するとともに透明で効率性の高い企業経営を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要等

イ．会社の機関の内容

- a. 当行の取締役会は、提出日現在11名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され当行の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。また、監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。取締役会は原則として毎月1回とし、その他必要に応じて開催しております。
- b. 当行は、会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。監査役会は、提出日現在4名の監査役（うち社外監査役3名）から構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務執行を含む日常的活動の監査を行っております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席しており、取締役・従業員・会計監査人から職務執行状況について報告を受けております。また、常勤監査役は、営業店への往査など実効性あるモニタリングによる業務及び財産の状況等の調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。
- c. 取締役会の下に、取締役から委任を受け、取締役会の定めた経営方針に基づく主要事項の取組みについて協議・意思決定を行う機関として経営会議を設置し、迅速な組織運営に努めております。経営会議は役付取締役で構成しており、原則として毎週1回及びその他必要に応じて随時開催しております。同会議においても常勤監査役が出席しております。



ロ．業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当行は、会社法における法令等遵守態勢及び業務の適切性を確保するための具体である内部統制システムの構築に係る基本方針を取締役会において決議しております。そして、その基本方針に基づき、金融機関経営の原則である「信用」の維持・向上と、社会的責任を果たすため、コンプライアンス（法令等遵守）及びリスク管理を適切に行い、もって、経営の健全性及び適切性の確保に努めております。

なお、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月13日開催の取締役会の決議により、内部統制システムの構築に係る基本方針の内容を一部改定しております。改定内容は、当行グループの業務の適正を確保する体制及び監査に関する体制について、当行グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて、具体的かつ明確な表現へ変更したものであります。また、平成28年3月31日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の運用状況についても決議いたしました。

八．コンプライアンス態勢の状況

コンプライアンスについては、確固とした企業倫理を確立すべく取り組んでおります。具体的な取り組みといたしましては、コンプライアンス態勢の基礎として「コンプライアンス規程」を制定し、実践に関わる具体的な手引書として「コンプライアンスマニュアル」を定め、全役職員に配付し、啓蒙に努めております。

コンプライアンスにおける内部管理については、コンプライアンスの実効性を高めるために、コンプライアンス態勢全体の統合的な運営計画として「統合プログラム」を、営業店及び本部のコンプライアンスの具体的な運営計画として「個別プログラム」を年一回策定し、取締役会に諮っております。また、運営・管理状況については、全体的な運営状況を一元的に管理する統括部署を設置し、半期毎に経営会議及び取締役会へ運営・管理状況を報告し、内部統制に努めております。また、金融商品取引法に対応するため、「顧客保護等管理規程」を制定するなど、顧客保護等管理態勢に関わる規程等の整備を実施し、お客さまに対するお取引又は商品の説明及び情報提供、お客さまからのお問合せ、ご相談、ご要望及び苦情への対応と指定紛争解決機関のご紹介、お客さまの情報漏えい防止、利益相反取引の管理等、お客さまの保護及び利便性の向上、並びに業務の健全性及び適切性の確保を目的とした態勢の整備を図っております。この他、反社会的勢力による被害を未然に防止するため、「反社会的勢力対応規程」を制定し、反社会的勢力への対応に係る基本方針を定め、情報収集や、各種取引契約書類・約款等への暴力団排除条項の導入などによる取引の未然防止に取り組んでおります。

二．リスク管理体制の状況

リスク管理については、当行の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク(与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等)も含めて、それぞれのリスク・カテゴリー毎(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等)に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力(自己資本)と比較・検証することによって、自己管理型のリスク管理を行うことを基本としております。

リスク管理の取り組みについては、リスクの適切な把握と管理のために、リスク管理態勢の基礎として「統合的リスク管理規程」を制定し、リスク管理室を「統合的リスク管理統括管理部署」とし、リスク・カテゴリー毎に「所管部署」及び「リスク管理責任者」を置いております。

また、リスク管理の実施については、各リスクに応じた管理方針及びリスクの計測、モニタリング手法及び銀行勘定全体の資産・負債のリスクを定量的に管理・分析を行うALM管理体制を定めた「統合的リスク管理細則」を策定しリスク管理を行っております。

更に、各所管部署が管理しているリスクを統合的に管理するための「統合的リスク管理施策」を策定し取締役会に諮り、四半期毎に経営会議並びに取締役会に、運営・管理状況を報告し、内部統制に努めているほか、リスク・カテゴリー毎に「リスクチェックポイント表」を策定し、リスクの洗い出し、リスクの所在の特定及び評価を行い内部管理態勢上の課題の改善に向けた対応を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当行は、内部監査部門として他の業務執行部門から独立した業務監査室(平成28年3月31日現在人員数6名)を設置しております。業務監査室は、取締役会にて承認を受けた業務監査計画に基づき、業務執行部門の執行全般に関して内部監査を実施し、監査結果を業務監査会議及び取締役会に報告しております。

また、業務監査室は、会計監査人による会計監査における指摘・指導事項について、会計監査統括部署と協議の上対応するなど、内部監査と会計監査の連携を図っております。

監査役(常勤監査役1名、社外監査役3名)は、監査役会が策定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役会・経営会議・業務監査会議など重要な会議への出席、取締役・使用人・会計監査人からの職務執行状況に関する報告内容の検証、当行の業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会は、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、必要と判断される要請を行うなど、適正な経営の監視を行っております。

内部統制統括部署は、監査役、業務監査室及び会計監査人からの指摘・指導を受け、態勢の整備・見直しを行うなど、業務運営の適正を保ち、向上させるための取り組みを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、以下のとおり、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。

(社外取締役)

上野 豊明 氏	客観的立場や、長年の金融行政経験や他の金融機関での勤務経験で培われた豊富な知識・経験を経営に反映させ、企業統治を強化することを期待して選任しております。
多々納 道子 氏	客観的立場や、大学教授としての豊富な知識・経験に基づく、それぞれの職業倫理の観点による取締役の職務執行に対する監督機能や外部的視点からの助言を期待して選任しております。

(社外監査役)

周藤 滋 氏	客観的立場や、弁護士としての豊富な知識・経験に基づく、それぞれの職業倫理の観点による取締役の職務執行に対する監査機能や外部的視点からの助言を期待して選任しております。
石原 明男 氏	客観的立場や、税理士としての豊富な知識・経験に基づく、それぞれの職業倫理の観点による取締役の職務執行に対する監査機能や外部的視点からの助言を期待して選任しております。
岡崎 勝彦 氏	客観的立場や、大学教授としての豊富な知識・経験に基づく、それぞれの職業倫理の観点による取締役の職務執行に対する監査機能や外部的視点からの助言を期待して選任しております。

社外取締役及び社外監査役(以下、「社外役員」という。)は、いずれも当行グループの出身者ではなく、当行の社内取締役及び他の監査役との間に人的関係も有していません。

株式所有及び当行との取引については、「役員の状況」及び「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

当行は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を定め、東京証券取引所の定める独立役員にも指定しております。

(社外役員の独立性判断基準)

以下各号のいずれにも該当しない場合に、当該候補者は当社に対する十分な独立性を有するものと判定する。

- イ. 当行を主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者
- ロ. 当行の主要な取引先(注2)又はその業務執行者
- ハ. 当行から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(注3)
- ニ. 当行から多額の寄付金を受ける者又はその業務執行者(注4)
- ホ. 当行の主要な株主(注5)又は業務執行者
- ヘ. 上記イからホに掲げる者の近親者(二親等以内の近親者をいう。以下同じ)
- ト. 当行又はその子会社の業務執行者の近親者
- チ. 過去1年間に於いて上記イからヘのいずれかに該当していた者

(注)1 当行を主要な取引先とする者

当該者の直近事業年度における年間連結売上高に占める当行宛売上高が10%以上を超える者。

2 当行の主要な取引先

当行グループの連結貸出金残高の1%を超える貸付を当行グループが行っている者。

3 専門家

当行から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家とは、当行グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で1,000万円を超える財産を得ている者をいう。なお、社外役員に就任後は、コンサルティング契約や顧問契約等の取引は一切行わないものとする。

4 多額の寄付金を受ける者

当行グループから過去3年間の平均で1,000万円を超える寄付金を得ている者をいう。

5 当行の主要な株主

当行株式の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

社外取締役は、経営の意思決定と職務執行に対する監督機能の一層の強化を図ることを目的に選任しており、取締役会に出席し、適切な発言を行い、当行の経営に対する独立の立場からの牽制機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況の監査を行っているほか、監査役会等において、常勤監査役の監査の状況や業務監査室による内部監査の実施状況及び指摘・指導事項等への内部統制部門の対応状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

役員の報酬等の内容

役員報酬については、取締役会は、取締役の報酬を決定するにあたり、株主総会において決定した役員報酬限度額の範囲内で、経済や社会の情勢を踏まえ、経営委任の対価として適切であり、かつ株主等に対して説明責任を十分に果たすことが可能であることに加え、当行の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとなるよう配慮し、社外役員への諮問を経た上で、公正、透明かつ厳格に決定することとしております。

なお、具体的な支払基準は以下のとおりであります。

取締役については、平成5年6月29日開催の第143期定時株主総会において報酬限度額を月額900万円以内、平成22年6月25日開催の第160期定時株主総会において非金銭的報酬として社宅提供費用を月額15万円以内、監査役については、平成7年6月29日開催の第145期定時株主総会において報酬限度額を月額180万円以内と決議されております。各取締役、監査役の報酬については、株主総会で定められた月額報酬限度内において、取締役の報酬は、個々の役員の職責に応じて内規で定められた金額を取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額			
			基本報酬	賞与	退職慰労金等	その他
取締役	9	223	92		130	0
監査役	1	15	12		2	0
社外役員	5	15	13		2	

- (注) 1 上表には、平成27年6月26日開催の第165期定時株主総会において退任した取締役及び、平成28年6月28日開催の第166期定時株主総会において退任した取締役を含んでおります。
- 2 取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人給与、賞与は含めておりません。
- 3 退職慰労金等は、役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労金であります。
- 4 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等は記載しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 730百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

当行が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)は、以下の通りであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
全国保証株式会社	380,000	1,667	取引関係維持

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当行が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)は、以下の通りであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
全国保証株式会社	173,000	636	取引関係維持

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,604	137	410	1,210
非上場株式	50	0		

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,417	117	320	793
非上場株式	156	1		

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

会計監査の状況

当行は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

なお、当行と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員脇田勝裕氏及び指定有限責任社員桃原一也氏であり、監査業務にかかわる補助者は、公認会計士9名、その他16名であります。

また、監査役と会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を通じて連携を持ちながら、効率的な監査を行っております。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

- ・取締役の員数

12名以内としております。

- ・取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとしております。なお、当該決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		41	
連結子会社				
計	42		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はございません。

当連結会計年度

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当行の監査報酬については、決定方針は定めておりませんが、当行の規模、特性、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、この他にも会計に関する専門誌の定期購読や研修会への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 25,987	7 37,555
買入金銭債権	499	2,599
有価証券	1, 7, 14 103,390	1, 7, 14 100,561
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 258,356	2, 3, 4, 5, 6, 8 264,980
外国為替	5	0
リース債権及びリース投資資産	7 3,580	7 4,061
その他資産	7 1,709	7 2,019
有形固定資産	10, 11 7,060	10, 11 8,928
建物	774	695
土地	9 3,918	9 3,918
リース資産	106	76
建設仮勘定	2,030	4,016
その他の有形固定資産	230	221
無形固定資産	273	279
ソフトウェア	193	217
リース資産	20	9
その他の無形固定資産	59	52
退職給付に係る資産	118	83
繰延税金資産	66	59
支払承諾見返	14 8,520	14 8,816
貸倒引当金	3,019	3,678
資産の部合計	406,548	426,267
負債の部		
預金	353,822	368,089
借入金	7, 12 17,451	7, 12 23,583
社債	7, 13 1,600	7, 13 1,540
その他負債	1,469	1,381
役員退職慰労引当金	250	223
睡眠預金払戻損失引当金	18	19
偶発損失引当金	77	87
本店建替損失引当金	298	435
繰延税金負債	1,626	1,141
再評価に係る繰延税金負債	9 600	9 570
支払承諾	14 8,520	14 8,816
負債の部合計	385,737	405,889
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,985	7,374
自己株式	43	43
株主資本合計	14,051	14,440
その他有価証券評価差額金	5,500	4,717
土地再評価差額金	9 1,157	9 1,187
退職給付に係る調整累計額	83	14
その他の包括利益累計額合計	6,741	5,918
非支配株主持分	18	19
純資産の部合計	20,811	20,378
負債及び純資産の部合計	406,548	426,267

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	9,725	9,791
資金運用収益	6,227	5,790
貸出金利息	4,628	4,381
有価証券利息配当金	1,573	1,376
コールローン利息及び買入手形利息	2	0
預け金利息	13	23
その他の受入利息	10	8
役務取引等収益	790	797
その他業務収益	257	32
その他経常収益	2,450	3,171
償却債権取立益	33	53
その他の経常収益	2,416	3,117
経常費用	8,424	8,616
資金調達費用	622	670
預金利息	517	564
借入金利息	57	58
社債利息	48	48
役務取引等費用	576	595
その他業務費用	8	23
営業経費	5,083	4,787
その他経常費用	2,133	2,539
貸倒引当金繰入額	440	670
その他の経常費用	¹ 1,692	¹ 1,869
経常利益	1,301	1,175
特別損失	303	138
固定資産処分損	4	1
本店建替損失引当金繰入	298	136
税金等調整前当期純利益	997	1,036
法人税、住民税及び事業税	315	349
法人税等還付税額	-	79
法人税等調整額	32	71
法人税等合計	348	341
当期純利益	649	694
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	648	694

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	649	694
その他の包括利益	1 2,803	1 822
その他有価証券評価差額金	2,613	782
土地再評価差額金	62	30
退職給付に係る調整額	128	69
包括利益	3,453	127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,452	128
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,498	42	13,564
会計方針の変更による累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,636	472	6,615	42	13,681
当期変動額					
剰余金の配当			277		277
親会社株主に帰属する当期純利益			648		648
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			370	0	370
当期末残高	6,636	472	6,985	43	14,051

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,886	1,095	44	3,937	17	17,519
会計方針の変更による累積的影響額						116
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,886	1,095	44	3,937	17	17,636
当期変動額						
剰余金の配当						277
親会社株主に帰属する当期純利益						648
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,613	62	128	2,803	0	2,804
当期変動額合計	2,613	62	128	2,803	0	3,174
当期末残高	5,500	1,157	83	6,741	18	20,811

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,985	43	14,051
当期変動額					
剰余金の配当			305		305
親会社株主に帰属する当期純利益			694		694
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			388	0	388
当期末残高	6,636	472	7,374	43	14,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,500	1,157	83	6,741	18	20,811
当期変動額						
剰余金の配当						305
親会社株主に帰属する当期純利益						694
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	30	69	822	0	821
当期変動額合計	782	30	69	822	0	433
当期末残高	4,717	1,187	14	5,918	19	20,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997	1,036
減価償却費	481	321
持分法による投資損益(は益)	2	2
貸倒引当金の増減()	606	658
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	118	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	1	1
偶発損失引当金の増減()	17	9
本店建替損失引当金の増減額(は減少)	298	136
資金運用収益	6,227	5,790
資金調達費用	622	670
有価証券関係損益()	802	1,112
有形固定資産処分損益(は益)	4	1
貸出金の純増()減	9,906	6,623
預金の純増減()	4,342	14,267
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,205	6,131
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	148	100
コールローン等の純増()減	11,300	2,100
外国為替(資産)の純増()減	0	4
普通社債発行及び償還による増減()	100	60
リース債権及びリース投資資産の純増()減	52	481
資金運用による収入	5,944	5,525
資金調達による支出	660	671
その他	309	605
小計	8,458	11,226
法人税等の支払額	670	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,787	11,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	16,475	10,131
有価証券の売却による収入	10,154	2,214
有価証券の償還による収入	6,422	10,854
有形固定資産の取得による支出	2,087	2,078
無形固定資産の取得による支出	100	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,086	741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	11	13
配当金の支払額	278	304
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,411	11,467
現金及び現金同等物の期首残高	19,834	25,246
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,246	1 36,713

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

松江リース株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

しまぎんユーシーカード株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月末日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,568百万円（前連結会計年度末は5,648百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(9) 本店建替損失引当金の計上基準

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

（減価償却方法の変更）

当行が保有する建物及び構築物は、従来、税法基準の160%の償却率による減価償却を行ってきましたが、本店移転等を契機に使用実態を調査した結果、償却期間を実態に合わせ、費用配分計算をより適正に行うため、当連結会計年度より税法基準の償却率による方法へと変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が18百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	64百万円	66百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	911百万円	766百万円
延滞債権額	10,463百万円	9,965百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	9百万円	11百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,541百万円	1,301百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	12,926百万円	12,044百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,107百万円	1,047百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
リース債権及びリース投資資産	1,700百万円	2,255百万円
計	1,700百万円	2,255百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	1,706百万円	2,333百万円
社債に対応する債務	60百万円	40百万円
計	1,766百万円	2,373百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預け金	9百万円	9百万円
有価証券	23,709百万円	29,159百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	7百万円	6百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	51,440百万円	49,806百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	43,214百万円	40,978百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,262百万円	2,305百万円

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	5,436百万円	5,190百万円

11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	316百万円 (百万円)	316百万円 (百万円)

12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	1,000百万円	1,000百万円

13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付社債	1,500百万円	1,500百万円

14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	380百万円	410百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株式等償却	1百万円	56百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,419 百万円	181 百万円
組替調整額	803 百万円	1,116 百万円
税効果調整前	3,615 百万円	1,298 百万円
税効果額	1,002 百万円	515 百万円
その他有価証券評価差額金	2,613 百万円	782 百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	62 百万円	30 百万円
土地再評価差額金	62 百万円	30 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	141 百万円	81 百万円
組替調整額	51 百万円	21 百万円
税効果調整前	193 百万円	103 百万円
税効果額	64 百万円	33 百万円
退職給付に係る調整額	128 百万円	69 百万円
その他の包括利益合計	2,803 百万円	822 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,576			5,576	
合計	5,576			5,576	
自己株式					
普通株式	18	0		18	(注)
合計	18	0		18	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加179株であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	138	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	138	25	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	166	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	5,576			5,576	
合計	5,576			5,576	
自己株式					
普通株式	18	0		18	(注)
合計	18	0		18	

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加61株であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	166	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	138	25	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	25,987百万円	37,555百万円
定期預け金	385百万円	219百万円
普通預け金	301百万円	545百万円
その他	54百万円	76百万円
現金及び現金同等物	25,246百万円	36,713百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、機械設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、投資信託の販売といった金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うための資金は、預金を中心であります。一部借入金や社債による調達も行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に、債券、株式、受益証券等であり、純投資目的のほか、株式の一部は政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、一部、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、顧客に対して期限延長選択権を当行が有する仕組預金を設定する一方で、カウンターパーティーとの間で締結するキャンセルオプション取引のみとなっており、株式、債券及び為替関連の取引はございません。なお、本オプション取引は金融商品会計における「金利オプションの特例処理」の対象取引であり、当該オプション取引の時価の変動は当行財務に影響を及ぼしません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務関連規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、内部格付、取引方針及び与信限度、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理グループにより行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、業務監査室がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場営業グループにおいて、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規程及び細則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会等において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク管理室において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで取締役会等に報告しております。

() 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会等の方針に基づき、取締役会の監督の下、職務権限規程に従い行われております。このうち、市場営業グループでは、事前審査、運用限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。市場営業グループで保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであり、運用状況、市場環境等をモニタリングしております。これらの情報はリスク管理室を通じ、取締役会等において定期的に報告されております。また、ロスカット規程に基づき、アラーム基準とロスカット基準の抵触を管理し、損失拡大を防止する体制としております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引は、本部職務権限基準を定めた内部規程に基づき取組んでおります。市場営業グループがその取引執行と管理を行い、取引の状況は日々バック部門担当が市場営業グループ担当役員及びリスク管理室へ、月1回取締役会に報告し、目的外使用、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止する体制としています。また、ロスカット規程に基づき、アラーム基準とロスカット基準の抵触を管理し、損失拡大を防止する体制としております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行では、保有する金融資産・負債について、内部管理上、VaRを算定し、定量的分析に利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間40日、信頼区分99.0%、観測期間1,200日）を採用しており、コア預金の内部モデルは採用しておりません。

平成28年3月31日（当期の連結決算日）現在で、当行保有の金融資産・負債の市場リスク量（損失額の推計値）は、金利リスク量が1,908百万円、株リスク量が1,728百万円、全体で2,371百万円（相関考慮後）であります。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほどに市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場状況を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	25,987	25,987	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,274	7,688	414
その他有価証券	95,882	95,882	
(3) 貸出金	258,356		
貸倒引当金（ ）	2,790		
	255,566	256,486	920
資産計	384,709	386,044	1,334
(1) 預金	353,822	354,212	390
(2) 借入金	17,451	17,457	6
負債計	371,273	371,670	396
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

（ ）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	37,555	37,555	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,029	7,404	374
その他有価証券	93,170	93,170	
(3) 貸出金	264,980		
貸倒引当金（ ）	3,469		
	261,510	262,362	851
資産計	399,266	400,493	1,226
(1) 預金	368,089	368,682	592
(2) 借入金	23,583	23,587	3
負債計	391,673	392,269	596
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

（ ）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は「日本証券業協会」が公表する価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格又は合理的に算定された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、割引手形及び手形貸付は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(1)	150	251
関連会社株式	64	66
組合出資金(2)	20	42
合計	234	360

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	22,290					
有価証券	9,999	10,181	14,956	5,682	39,111	3,250
満期保有目的の債券	254	368	5,867	637	166	
うち国債			5,500			
社債	254	368	367	637	166	
その他						
その他有価証券のうち 満期があるもの	9,745	9,813	9,089	5,045	38,945	3,250
うち国債	3,730	3,200	800	2,500	31,500	2,500
地方債	128	424	739	339	839	550
社債	5,118	4,441	5,441	1,392	3,697	200
その他	768	1,748	2,107	812	2,908	
貸出金()	59,632	52,183	32,482	22,923	22,704	60,389
合計	91,923	62,365	47,439	28,606	61,816	63,639

() 貸出金のうち、延滞が生じている債権2,000百万円、期間の定めのないもの6,039百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	33,449					
有価証券	3,536	15,830	12,593	25,761	20,133	3,230
満期保有目的の債券	208	4,435	1,706	695		
うち国債		4,000	1,500			
社債	208	435	206	695		
その他						
その他有価証券のうち 満期があるもの	3,327	11,395	10,886	25,066	20,133	3,230
うち国債	1,500	2,000	1,000	21,500	13,000	2,500
地方債	414	529	339	639	439	530
社債	1,160	6,192	4,327	2,499	2,597	200
その他	253	2,672	5,219	427	4,096	
貸出金()	65,129	47,382	34,167	22,700	23,029	64,975
合計	102,115	63,212	46,761	48,462	43,163	68,205

() 貸出金のうち、延滞が生じている債権1,854百万円、期間の定めのないもの5,741百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	297,751	44,371	11,666	10	13	8
借入金	4,793	7,034	4,622		1,000	
合計	302,545	51,406	16,288	10	1,013	8

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	293,784	49,981	24,303	7	6	7
借入金	9,405	4,732	8,445	1,000		
合計	303,190	54,713	32,748	1,007	6	7

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,492	5,783	290
	社債	1,781	1,904	123
	その他			
	小計	7,274	7,688	414
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	社債			
	その他	499	499	
	小計	499	499	
合計		7,774	8,188	414

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,494	5,756	262
	社債	1,535	1,647	112
	その他			
	小計	7,029	7,404	374
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	社債			
	その他	2,599	2,599	
	小計	2,599	2,599	
合計		9,629	10,004	374

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,016	3,206	2,809
	債券	65,618	63,470	2,148
	国債	44,606	42,893	1,712
	地方債	2,923	2,834	88
	社債	18,088	17,741	347
	その他	17,822	14,300	3,521
	小計	89,457	80,977	8,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	256	287	31
	債券	4,151	4,159	7
	国債	1,394	1,399	5
	地方債	199	199	0
	社債	2,558	2,560	2
	その他	2,016	2,378	361
	小計	6,424	6,826	401
合計		95,882	87,803	8,078

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,819	2,350	1,468
	債券	64,711	61,311	3,399
	国債	44,384	41,556	2,828
	地方債	3,036	2,905	131
	社債	17,290	16,850	440
	その他	17,639	14,920	2,719
	小計	86,169	78,582	7,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,235	1,319	84
	債券	132	133	1
	国債			
	地方債			
	社債	132	133	1
	その他	5,633	6,354	721
	小計	7,001	7,808	806
合計		93,170	86,390	6,780

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,565	410	
債券	7,383	183	
国債	5,669	170	
地方債			
社債	1,713	13	
その他	1,186	217	
合計	10,135	812	

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,321	980	
債券			
国債			
地方債			
社債			
その他	778	180	
合計	2,099	1,160	

- 6 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

- 7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理はございません。

当連結会計年度における減損処理額は、株式52百万円及び受益証券21百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」時とは、次の基準に該当した場合があります。

- (1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

- (2) 債券

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

(金銭の信託関係)

- 1 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	8,078
その他有価証券	8,078
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,578
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,500
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	5,500

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	6,780
その他有価証券	6,780
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,063
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,717
()非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	4,717

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	預金・借入金	2,035 20	2,035 20	(注)3
合計					

(注)1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金及び借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法					
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金	1,741	1,741	(注)3
合計					

(注)1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設定しております。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,791	1,511
会計方針の変更に伴う累積的影響額	180	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610	1,511
勤務費用	89	97
利息費用	17	16
数理計算上の差異の発生額	4	9
退職給付の支払額	200	152
退職給付債務の期末残高	1,511	1,463

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,488	1,630
期待運用収益	44	48
数理計算上の差異の発生額	136	91
事業主からの拠出額	161	111
退職給付の支払額	200	152
年金資産の期末残高	1,630	1,547

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,511	1,463
年金資産	1,630	1,547
	118	83
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118	83

退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	118	83
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118	83

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	89	97
利息費用	17	16
期待運用収益	44	48
数理計算上の差異の費用処理額	7	18
過去勤務費用の費用処理額	4	3
会計基準変更時差異の費用処理額	47	
確定給付制度に係る退職給付費用	113	43

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	4	3
数理計算上の差異	149	99
会計基準変更時差異	47	
合計	193	103

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	19	15
未認識数理計算上の差異	104	4
合計	123	20

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
債券	27%	29%
株式	43%	41%
保険資産（一般勘定）	28%	29%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	7.4%	7.4%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	804 百万円	889 百万円
貸出金償却損金不算入額	978	786
減価償却費損金算入限度超過額	219	206
本店建替損失引当金損金算入限度超過額	95	133
役員退職慰労引当金損金算入限度額	80	67
その他	203	190
繰延税金資産小計	2,382	2,275
評価性引当額	1,320	1,264
繰延税金資産合計	1,062	1,010
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,578	2,063
その他	44	30
繰延税金負債合計	2,622	2,093
繰延税金資産（負債）の純額	1,560 百万円	1,082 百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金は109百万円増加し、法人税等調整額は46百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は30百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,977	1,745	9,722	2	9,725		9,725
セグメント間の内部経常収益	26	80	106		106	106	
計	8,004	1,825	9,829	2	9,832	106	9,725
セグメント利益	1,239	69	1,308	2	1,311	9	1,301
セグメント資産	403,743	5,133	408,877		408,877	2,329	406,548
セグメント負債	383,791	3,902	387,694		387,694	1,957	385,737
その他の項目							
減価償却費	419	62	481		481		481
資金運用収益	6,252	0	6,253		6,253	26	6,227
資金調達費用	603	46	649		649	27	622
特別損失	303		303		303		303
(固定資産処分損)	4		4		4		4
(本店建替損失引当金繰入)	298		298		298		298
税金費用	317	31	348		348	0	348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,187		2,187		2,187		2,187

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,329百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,957百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 26百万円、資金調達費用の調整額 27百万円、税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,939	1,849	9,789	2	9,791		9,791
セグメント間の内部経常収益	26	79	105		105	105	
計	7,965	1,929	9,894	2	9,896	105	9,791
セグメント利益	1,093	88	1,181	2	1,183	8	1,175
セグメント資産	423,048	5,601	428,650		428,650	2,382	426,267
セグメント負債	403,508	4,322	407,830		407,830	1,940	405,889
その他の項目							
減価償却費	274	46	321		321		321
資金運用収益	5,815	0	5,816		5,816	25	5,790
資金調達費用	656	41	698		698	28	670
特別損失	138		138		138		138
(固定資産処分損)	1		1		1		1
(本店建替損失引当金繰入)	136		136		136		136
税金費用	308	32	340		340	0	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,193	1	2,195		2,195		2,195

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,382百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,940百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 25百万円、資金調達費用の調整額 28百万円、税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,646	2,388	1,745	945	9,725

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,418	2,571	1,849	951	9,791

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	鈴木 良夫			当行 常務取締役	被所有 直接 0.02		資金貸付		貸出金	12
	青山 泰之			当行 常務取締役	被所有 直接 0.02		資金貸付		貸出金	10
	濱田 寛			当行監査役	被所有 直接 0.01		資金貸付		貸出金	22
	周藤 滋			当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.04		資金貸付		貸出金	19

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様な条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	濱田 寛			当行監査役	被所有 直接 0.02		資金貸付		貸出金	21
	周藤 滋			当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.04		資金貸付		貸出金	17

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,741円20銭	3,663円17銭
1株当たり当期純利益金額	116円66銭	124円88銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	20,811	20,378
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18	19
(うち非支配株主持分)	百万円	18	19
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	20,792	20,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	5,557	5,557

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	648	694
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	648	694
普通株式の期中平均株式数	千株	5,557	5,557

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前 償還条項付無 担保社債	平成24年10月19日	1,500	1,500 []	3.16	なし	平成34年10月 19日
松江リース(株)	第5回無担保 社債	平成23年3月30日	20	[]	0.77	なし	平成28年3月 30日
	第6回無担保 社債	平成23年3月30日	20	[]	0.96	なし	平成28年3月 30日
	第7回無担保 社債	平成25年2月1日	60	40 [20]	0.42	なし	平成30年1月 31日
合計			1,600	1,540 [20]			

- (注) 1 「利率」は、期末日現在の「利率」であります。
2 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
3 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	20	20			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	17,451	23,583	0.24	
再割引手形				
借入金	17,451	23,583	0.24	平成28年4月～ 平成34年9月
1年以内に返済予定のリース債務	13	12		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	15	3		平成29年4月～ 平成32年5月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	9,405	609	4,123	8,273	171
リース債務 (百万円)	12	1	1	0	0

- 3 リース料総額に含まれる利息相当額を、定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	2,561	2,260	2,032	9,791
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	529	276	27	1,036
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	441	58	104	694
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	79.49	89.93	108.74	124.88

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	79.49	10.43	18.81	16.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,686	37,295
現金	3,695	4,106
預け金	7 21,990	7 33,189
買入金銭債権	499	2,599
有価証券	7 103,842	7 101,011
国債	51,493	49,878
地方債	3,122	3,036
社債	12 22,428	12 18,958
株式	1 6,938	1 5,822
その他の証券	19,859	23,315
貸出金	2, 3, 4, 5, 8, 13 259,975	2, 3, 4, 5, 8, 13 266,629
割引手形	6 1,107	6 1,047
手形貸付	12,305	14,436
証書貸付	209,686	213,275
当座貸越	36,875	37,870
外国為替	5	0
外国他店預け	5	0
その他資産	817	996
未決済為替貸	25	22
未収収益	486	417
その他の資産	7 304	7 555
有形固定資産	9 6,952	9 8,851
建物	774	695
土地	3,918	3,918
リース資産	79	48
建設仮勘定	2,030	4,016
その他の有形固定資産	149	171
無形固定資産	247	266
ソフトウェア	188	213
リース資産	44	37
その他の無形固定資産	14	14
前払年金費用	-	63
支払承諾見返	12 8,520	12 8,816
貸倒引当金	2,803	3,481
資産の部合計	403,743	423,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	354,057	368,288
当座預金	8,631	8,811
普通預金	98,590	103,184
貯蓄預金	2,945	2,665
通知預金	12,190	4,266
定期預金	227,432	245,178
定期積金	2,813	2,729
その他の預金	1,454	1,453
借入金	15,701	21,216
借入金	¹⁰ 15,701	¹⁰ 21,216
社債	¹¹ 1,500	¹¹ 1,500
その他負債	1,178	1,216
未決済為替借	63	60
未払法人税等	17	184
未払費用	702	670
前受収益	125	118
給付補填備金	0	0
金融派生商品	9	3
リース債務	130	92
資産除去債務	53	54
その他の負債	75	32
退職給付引当金	4	-
役員退職慰労引当金	247	223
睡眠預金払戻損失引当金	18	19
偶発損失引当金	77	87
本店建替損失引当金	298	435
繰延税金負債	1,587	1,134
再評価に係る繰延税金負債	600	570
支払承諾	¹² 8,520	¹² 8,816
負債の部合計	383,791	403,508
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	6,228	6,569
利益準備金	590	651
その他利益剰余金	5,637	5,917
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,565	3,845
自己株式	43	43
株主資本合計	13,294	13,635
その他有価証券評価差額金	5,500	4,717
土地再評価差額金	1,157	1,187
評価・換算差額等合計	6,657	5,904
純資産の部合計	19,952	19,540
負債及び純資産の部合計	403,743	423,048

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	8,004	7,965
資金運用収益	6,252	5,815
貸出金利息	4,646	4,399
有価証券利息配当金	1,580	1,383
コールローン利息	2	0
預け金利息	12	23
金利スワップ受入利息	9	6
その他の受入利息	0	2
役務取引等収益	790	798
受入為替手数料	152	154
その他の役務収益	638	643
その他業務収益	257	32
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	257	-
国債等債券償還益	-	31
その他経常収益	702	1,319
償却債権取立益	33	53
株式等売却益	554	1,160
その他の経常収益	114	105
経常費用	6,764	6,872
資金調達費用	603	656
預金利息	517	564
借用金利息	29	34
社債利息	47	47
その他の支払利息	8	10
役務取引等費用	576	595
支払為替手数料	42	43
その他の役務費用	534	552
その他業務費用	8	23
国債等債券償還損	5	-
国債等債券償却	2	23
営業経費	5,055	4,759
その他経常費用	521	837
貸倒引当金繰入額	441	689
株式等償却	1	56
その他の経常費用	78	91
経常利益	1,239	1,093
特別損失	303	138
固定資産処分損	4	1
本店建替損失引当金繰入	298	136
税引前当期純利益	935	954
法人税、住民税及び事業税	302	324
法人税等還付税額	-	79
法人税等調整額	14	62
法人税等合計	317	308
当期純利益	618	646

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,164	5,771
会計方針の変更による累積的影響額						116	116
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,281	5,888
当期変動額							
剰余金の配当						277	277
利益準備金の積立				55		55	
当期純利益						618	618
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				55		284	340
当期末残高	6,636	472	472	590	2,072	3,565	6,228

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	12,838	2,886	1,095	3,982	16,820
会計方針の変更による累積的影響額		116				116
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	12,954	2,886	1,095	3,982	16,936
当期変動額						
剰余金の配当		277				277
利益準備金の積立						
当期純利益		618				618
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,613	62	2,675	2,675
当期変動額合計	0	339	2,613	62	2,675	3,015
当期末残高	43	13,294	5,500	1,157	6,657	19,952

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	590	2,072	3,565	6,228
当期変動額							
剰余金の配当						305	305
利益準備金の積立				61		61	
当期純利益						646	646
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				61		279	340
当期末残高	6,636	472	472	651	2,072	3,845	6,569

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	43	13,294	5,500	1,157	6,657	19,952
当期変動額						
剰余金の配当		305				305
利益準備金の積立						
当期純利益		646				646
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			782	30	752	752
当期変動額合計	0	340	782	30	752	411
当期末残高	43	13,635	4,717	1,187	5,904	19,540

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,568百万円(前事業年度末は5,648百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により、翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(6) 本店建替損失引当金

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、当事業年度及び前事業年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当事業年度及び前事業年度において、当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当行が保有する建物及び構築物は、従来、税法基準の160%の償却率による減価償却を行ってきましたが、本店移転等を契機に使用実態を調査した結果、償却期間を実態に合わせ、費用配分計算をより適正に行うため、当事業年度より税法基準の償却率による方法へと変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が18百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	517百万円	517百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	907百万円	763百万円
延滞債権額	10,463百万円	9,965百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	9百万円	11百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,541百万円	1,301百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	12,922百万円	12,041百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	1,107百万円	1,047百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	9百万円	9百万円
有価証券	23,709百万円	29,159百万円
計	23,718百万円	29,168百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金	7百万円	6百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	51,740百万円	50,056百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	43,514百万円	41,228百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	316百万円 (百万円)	316百万円 (百万円)

- 10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	1,000百万円	1,000百万円

- 11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付社債	1,500百万円	1,500百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	380百万円	410百万円

- 13 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	74百万円	46百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	516	516
関連会社株式	1	1
合計	517	517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	744 百万円	835 百万円
貸出金償却損金不算入額	978	786
減価償却費損金算入限度超過額	214	204
本店建替損失引当金損金算入限度超過額	95	133
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	79	67
その他	202	188
繰延税金資産小計	2,316	2,216
評価性引当額	1,320	1,264
繰延税金資産合計	995	951
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,578	2,063
その他	4	23
繰延税金負債合計	2,582	2,086
繰延税金資産（負債）の純額	1,587 百万円	1,134 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金は109百万円増加し、法人税等調整額は44百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は30百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,404	13	16	4,400	3,704	91	695
土地	3,918 (1,757)			3,918 (1,757)			3,918 (1,757)
リース資産	228	7	101	135	87	38	48
建設仮勘定	2,030	1,986		4,016			4,016
その他の有形固定資産	1,003	70	25	1,048	876	46	171
有形固定資産計	11,585 (1,757)	2,077	143	13,519 (1,757)	4,668	177	8,851 (1,757)
無形固定資産							
ソフトウェア	1,463	112		1,575	1,362	87	213
リース資産	45	3		48	10	9	37
その他の無形固定資産	18			18	4	0	14
無形固定資産計	1,527	116		1,643	1,376	97	266

(注) 1 ()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2 当期増加額は次のとおりであります。

「建設仮勘定」・・・本店ビル新築に係る支出 1,986百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,803	3,481	11	2,791	3,481
一般貸倒引当金	476	305		476	305
個別貸倒引当金	2,327	3,176	11	2,315	3,176
うち非居住者向け 債権分					
役員退職慰労引当金	247	35	59		223
睡眠預金払戻損失引当金	18	19	18		19
偶発損失引当金	77	87		77	87
本店建替損失引当金	298	136			435
計	3,445	3,761	89	2,869	4,248

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・洗替等による取崩額
- 偶発損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	17	242	75		184
未払法人税等	7	149	27		129
未払事業税	10	93	48		55

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当行のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shimagin.co.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第165期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第165期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第166期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第166期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月26日関東財務局長に提出。

第166期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書
平成27年11月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社 島根銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇	田	勝	裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃	原	一	也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島根銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島根銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島根銀行の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社島根銀行が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 島根銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇	田	勝	裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃	原	一	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島根銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島根銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。